



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大房 孝宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 合田 豊之 (TEL) 011-811-6820
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,738	△16.8	△1,418	—	△1,384	—	△1,381	—
26年3月期第1四半期	8,101	△0.5	△509	—	△466	—	△193	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △1,370百万円(— %) 26年3月期第1四半期 △84百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△71.61	—
26年3月期第1四半期	△10.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,383	19,226	63.3
26年3月期	34,213	21,469	62.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,226百万円 26年3月期 21,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,900	△15.9	△1,600	—	△1,550	—	△1,550	—	△80.35
通期	44,000	△14.1	△2,900	—	△2,800	—	△2,800	—	△145.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	19,722,027株	26年3月期	19,722,027株
27年3月期1Q	432,367株	26年3月期	432,160株
27年3月期1Q	19,289,683株	26年3月期1Q	19,297,794株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	△15.8	△1,550	—	△1,500	—	△1,500	—	△77.76
通期	43,500	△14.4	△2,800	—	△2,700	—	△2,700	—	△139.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. (参考) 個別業績の概要	7
(1) 個別経営成績(累計)	7
(2) 個別財政状態	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調的には緩やかな回復を続けており、企業収益は改善しております。北海道の景気についても、雇用・所得環境などの改善を背景に緩やかに回復しております。

しかしながら、建設業界におきましては、労務費及び材料価格上昇の顕在化などから受注・価格競争が厳しさを増しているなかで、当社の親会社であり、最大の取引先である北海道電力株式会社の緊急的な支出抑制策による電力設備投資の大幅な減少などから、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、経営全般にわたり徹底した効率化による損失の抑制に努めましたが、次のような業績となりました。

受注高	127億70百万円	(前年同四半期比	20.7%減)
売上高	67億38百万円	(前年同四半期比	16.8%減)
営業損失	14億18百万円	(前年同四半期は	営業損失 5億9百万円)
経常損失	13億84百万円	(前年同四半期は	経常損失 4億66百万円)
四半期純損失	13億81百万円	(前年同四半期は	四半期純損失 1億93百万円)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金預金や未成工事支出金の増加があったものの、受取手形・完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ38億29百万円減少し、303億83百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15億86百万円減少し、111億57百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ22億43百万円減少し、192億26百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、63.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,141百万円増加し、利益剰余金が737百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,304,720	5,813,673
受取手形・完成工事未収入金	12,680,968	4,956,873
未成工事支出金	1,115,819	2,424,679
材料貯蔵品	619,894	600,168
短期貸付金	3,500,000	4,500,000
その他	200,510	154,155
貸倒引当金	△1,620	△948
流動資産合計	22,420,293	18,448,601
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,618,119	4,547,352
その他(純額)	3,063,997	3,046,283
有形固定資産合計	7,682,116	7,593,636
無形固定資産	170,231	161,856
投資その他の資産	3,940,434	4,179,462
固定資産合計	11,792,782	11,934,955
資産合計	34,213,075	30,383,557
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,511,848	3,399,463
未払法人税等	299,907	17,716
未成工事受入金	278,730	522,847
工事損失引当金	-	391,179
その他	2,228,132	1,304,000
流動負債合計	8,318,619	5,635,207
固定負債		
役員退職慰労引当金	146,991	126,585
退職給付に係る負債	4,238,021	5,356,290
その他	39,992	39,159
固定負債合計	4,425,005	5,522,034
負債合計	12,743,624	11,157,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,367,303	2,367,303
利益剰余金	16,879,787	14,625,470
自己株式	△75,672	△75,760
株主資本合計	20,901,418	18,647,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,766	507,306
退職給付に係る調整累計額	81,266	71,994
その他の包括利益累計額合計	568,033	579,301
純資産合計	21,469,451	19,226,314
負債純資産合計	34,213,075	30,383,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	8,101,561	6,738,839
完成工事原価	8,188,782	7,760,980
完成工事総損失(△)	△87,220	△1,022,140
販売費及び一般管理費	422,267	396,810
営業損失(△)	△509,487	△1,418,951
営業外収益		
受取配当金	8,377	12,478
その他	40,738	26,155
営業外収益合計	49,116	38,633
営業外費用	6,048	3,713
経常損失(△)	△466,420	△1,384,031
特別損失		
固定資産除却損	15,248	138
特別損失合計	15,248	138
税金等調整前四半期純損失(△)	△481,668	△1,384,169
法人税等	△288,494	△2,767
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△193,173	△1,381,401
四半期純損失(△)	△193,173	△1,381,401

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△193,173	△1,381,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,565	20,539
退職給付に係る調整額	-	△9,272
その他の包括利益合計	108,565	11,267
四半期包括利益	△84,607	△1,370,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,607	△1,370,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

平成27年3月期第1四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,691	△17.0	△1,386	—	△1,354	—	△1,362	—
26年3月期第1四半期	8,065	△0.2	△460	—	△418	—	△166	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△70.61	—
26年3月期第1四半期	△8.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,805	18,709	62.8
26年3月期	33,682	20,924	62.1